

平成29年度

日野町公共下水道事業特別会計予算書

鳥取県日野郡日野町

議案第27号

平成29年度日野町公共下水道事業特別会計予算

平成29年度日野町の公共下水道事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 156,896千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000千円と定める。

平成29年3月3日提出

日野町長 景山享弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		271
	1 負 担 金	271
2 使 用 料 及 び 手 数 料		32,401
	1 使 用 料	32,401
3 国 庫 支 出 金		35,500
	1 国 庫 補 助 金	35,500
4 繰 入 金		58,324
	1 他 会 計 繰 入 金	58,324
6 町 債		30,400
	1 町 債	30,400
歳 入	合 計	156,896

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		103,625
	1 公 共 下 水 道 費	103,625
2 公 債 費		53,271
	1 公 債 費	53,271
歳 出	合 計	156,896

第 2 表 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
日野町下水道長寿命化事業委託	平成30年度	144,000

第 3 表 地 方 債

(単位:千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	15,200	証書借入	6.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府その他の資金の借入については、その融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えることができる。
過疎対策事業債	15,200	同上	同上	同上
合計	30,400			

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	271	661	△390
2 使用料及び手数料	32,401	32,401	0
3 国庫支出金	35,500	7,500	28,000
4 繰入金	58,324	62,556	△4,232
6 町債	30,400	7,400	23,000
歳入合計	156,896	110,518	46,378

歳出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 下水道費	103,625	51,475	52,150	35,500	30,400	5,166	32,559
2 公債費	53,271	59,043	△5,772			53,158	113
歳出合計	156,896	110,518	46,378	35,500	30,400	58,324	32,672

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)		給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度		0.5		2,264	2,464	4,728	1,461	6,189	
前 年 度		0.5		2,264	2,642	4,906	1,325	6,231	
比 較		0.0		0	△ 178	△ 178	136	△ 42	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	日直手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	町村職員退職手当組合負担金
	本年度					1,080	706					678
	前年度					1,080	665					897
	比 較					0	41					△ 219

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	0	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分			
		昇給期間短縮に伴う増減分			
		その他の増減分			
職員手当	△ 178	制度改正に伴う増減分	△ 219	退職手当組合△219	負担金率 改定
		その他の増減分	41	勤勉手当41	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	
平成29年2月1日現在	平均給料月額	377,300円
	平均給与月額	377,300円
	平均年齢	54歳9月
平成28年2月1日現在	平均給料月額	377,300円
	平均給与月額	377,300円
	平均年齢	53歳9月

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	一 般 会 計 制 度
高 校 卒	146,100 円	146,100 円
大 学 卒	178,200 円	178,200 円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年2月1日現在	6		
	5		
	4	1	100.0
	3		
	2		
	1		
	計	1	100.0
平成28年2月1日現在	6		
	5		
	4	1	100.0
	3		
	2		
	1		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職				主幹		

エ 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)	1	1
		6号 (人)		
		8号 (人)		
		号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1	1	
	号給数別内訳	2号 (人)		
		4号 (人)	1	1
		6号 (人)		
		8号 (人)		
		号 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.075	2.225	4.300	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.200	有	
一般会計の制度	2.075	2.225	4.300	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率(%)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置あり	
一般会計の制度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職特例措置あり	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1 下水道事業債	518,942	485,817	15,200	37,470	463,547
2 過疎対策事業債	17,614	10,065	15,200	5,348	19,917
合 計	536,556	495,882	30,400	42,818	483,464

2 歳入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道負担金	271	661	△390	1 現年度分	270	現年度分 270
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	271	661	△390			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 公共下水道使用料	32,401	32,401	0	1 現年度分	32,400	現年度分 32,400
				2 滞納繰越分	1	滞納繰越分 1
計	32,401	32,401	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 公共下水道費補助金	35,500	7,500	28,000	1 公共下水道整備費補助金	35,500	長寿命化計画補助金 35,500
計	35,500	7,500	28,000			

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	58,324	62,556	△4,232	1 一般会計繰入金	58,324	一般会計繰入金 58,324
計	58,324	62,556	△4,232			

(款) 6 町債

(項) 1 町債

1 公営企業債	15,200	3,700	11,500	1 下水道事業債	15,200	下水道事業債 15,200
2 一般会計債	15,200	3,700	11,500	1 過疎対策事業債	15,200	過疎対策事業債 15,200
計	30,400	7,400	23,000			

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務費	10,426	10,299	127				10,426	2 給 料	2,264	一般職 2,264
								3 職員手当等	2,464	期末手当(一般職) 1,080 勤勉手当 706 退職手当組合負担金(一般職) 678
								4 共 済 費	1,461	市町村共済組合互助会負担金 13 市町村共済組合負担金(一般職) 1,435 地方公務員災害補償基金掛金 13
								11 需 用 費	176	消耗品費 20 印刷製本費 156
								12 役 務 費	112	通信運搬費(その他) 46 手数料 66
								13 委 託 料	223	電算処理委託料 223
								14 使用料及び 賃 借 料	33	借上料 33
								19 負担金、補助 及び交付金	480	負担金(一部事務組合に対する) 397 負担金(国県等以外に対する) 83
								27 公 課 費	3,213	消費税 3,213
2 施設管理 費	27,199	26,176	1,023			5,166	22,033	11 需 用 費	6,972	消耗品費 10 光熱水費(電気) 5,976 光熱水費(水道) 32 修繕料 954
								12 役 務 費	813	通信運搬費(電話料) 660 保険料 153

(款) 1 下水道費

(項) 1 公共下水道費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13委託料	17,414	管理委託料 その他委託料	17,234 180
								15工事請負費	2,000	普通建設工事(単独事業)	2,000
3公共下水道建設費	66,000	15,000	51,000	35,500	30,400		100	13委託料	66,000	事業委託料	66,000
計	103,625	51,475	52,150	35,500	30,400	5,166	32,559				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

1元金	42,818	47,675	△4,857			42,818		23償還金、利子及び割引料	42,818	町債償還金元金(当該年度分)	42,818
2利子	10,453	11,368	△915			10,340	113	23償還金、利子及び割引料	10,453	町債償還金利子 一時借入金利子	10,340 113
計	53,271	59,043	△5,772			53,158	113				